

【資料3】平成29年度第2回総合計画審議会(平成30年3月19日開催)における質疑対応一覧

議事(1) 総合計画策定に係る概要及び山武市の現状について

(°…主たる部・課)

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部(課)
1	小川真実委員	・序論(案)P. 1「1. 計画の趣旨」において、「…さまざまな施策を、バランス良く…」と、策定の基本姿勢に「③経営資源の選択と集中…」とあるが、相反する考え方ではないか。	・計画書の策定においては、最上位計画として全施策を網羅すること(=バランス)と、重点施策・目標値設定の加重配分(=メリハリ)を考慮しており、計画書として矛盾はしていない状況。	・今後の審議会では、重点分野及びこれに基づく実施計画(案)の調査審議を行う予定となっています。具体的な事業等をご考慮いただきながら、実効性のある計画策定に向けて、継続的にご審議いただければと考えています。	総務部(企画政策課)
2	小川真実委員	・序論(案)P. 2「(3)実施計画」において、3年間・1年ローリングとあるが、佐倉市を参考にした場合、計画期間4年間と整合させた方が、予算縮減効果が測りやすいのではないか。	・会議上では、前例を踏襲しながら計画期間3年とし、1年ごとに見直す予定であること回答。 ・現状では、将来事業費は示すものの、その後の事業実施方法の工夫による縮減は示していない状況。	・佐倉市の実施計画を確認したところ、前期基本計画(H23~H27)は時点修正による削減額を明示していましたが、後期基本計画(H28~H31)からは3年間のローリング方式となっています。 ・市では、行政運営の継続性を意識し3年間・1年ローリングを採用しつつ、予算縮減に努めていきたいと考えています。	総務部(企画政策課)
3	小川真実委員	・序論(案)P. 5に、地方創生戦略との連動が掲げられているが、同戦略は長期の人口推計を行っており、過去の財政規模を考慮した、将来の財政推計を行っているのか。	・会議上では、今後考慮する必要があると回答。 ・現状では、人口規模の縮減に対応した財政推計は行っていない状況。	・今年度、平成39年度までの財政計画を策定する予定としています。 ・策定予定の財政計画においても、人口減少の影響を考慮するとともに、総合計画の実施計画でも、財政推計の結果を踏まえた3か年分の推計額を掲載することとしたいと考えています。	総務部(財政課°、企画政策課)

議事（２）基本構想の構成及び基本計画骨子案について

ア．基本構想部分

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
4	小川真実委員	・基本構想（構成案）P. 1、「2. 基本構想」に「成田国際空港と圏央道ネットワークを意識したまちづくり」とあるが、成田空港への重点化に、伸びしろはあるのか。	・会議上で、成田空港の従業者数、従業者割合を回答。加えて、成田空港機能強化により、空港内従業者が4万人から7万人に増加見込みと説明。	—	総務部（企画政策課）
5	小川真実委員	・通番3の質疑に関連し、基本構想（構成案）P. 3において、10年後に5,000人程度の人口減少が見込まれる中、H39(2027)年時点の財政推計は行っているのか。	・会議上では、H37(2025)年までは行っていると回答（これは、新市建設計画時点作成）。	・直近では、平成28年度から平成37年度までの財政計画を策定しておりますが、新たな大型事業等も見込まれることから、今年度、平成39年度までの財政計画を策定する予定としています。 ・なお、推計に当たっては、人口減少の影響を考慮することとします。	総務部（財政課）

イ．政策１：暮らしを支える快適なまちづくり【都市基盤の整備】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
6	相原委員	・（新体系）1-1地域核をネットワークする都市整備の推進のうち、③浸水対策の推進とあるが、一見すると（新体系）1-3防災・減災対策の推進に位置付けられると思われるが、いかがか。	・会議上では、松尾駅前の整備を意図している旨、説明。	・施策1-1「地域核をネットワークする都市整備の推進」のうち、基本事業③「浸水対策の推進」につきましては、雨水・排水施設の未整備、また、排水対策の整備水準に達していないため起こる浸水被害に対し対策を行う都市基盤施設等の整備を対象として考え設定したもので、体系としては適切なものと考えています。	都市建設部（土木課）

ウ. 政策2：住みやすい環境と安全なまちづくり【暮らしやすい環境の整備】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
7	鈴木謙治委員	<ul style="list-style-type: none"> ・（旧体系）2-3自然環境の保全と（旧体系）2-5汚水処理の推進の統合に関連して、生活排水や工業排水で、環境汚染されている現状がある。箇所としては、農業集落排水が含まれるか分からないが、個人としては、3～4年、市の担当課に意見出ししているが、対応状況はどうなっているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議上では、個々の項目（事務事業レベル）での対応と回答。 ・また、回答では触れなかったが、成果指標として「BOD濃度作田川（中流域）」や「BOD濃度木戸川（中流域）」で、状況把握はしているところ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内12箇所水質調査を実施しており、平成29年度調査では、作田川水系の2地点において、BOD値が基準値を超過していました。 ・原因としては、天候及び流量による増減が考えられます。したがって、今後の対応方針としては、引き続き合併浄化槽・農業集落排水の普及推進を図っていきたくと考えています。 	経済環境部（環境保全課、わがまち活性課、農林水産課）
8	小川真実委員	<ul style="list-style-type: none"> ・（新指標）2-2-1「3Rの推進」（4）リユースを意識して行動している市民の割合について、どのような指標取得を考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議上は、まちづくりアンケートにおいて、「いらなくなった私物を買取店に持ち込んだり、ネット販売したことがあるか否か」を想定と回答。 ・会議時の状況としては、磨き上げが必要なものと思料。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が主体的に取り組める事業を改めて検討した結果、ごみの減量化と再資源化の推進であるため、リユースについては明示しないこととしました。 ・このため、基本事業名を「ごみの減量化・再資源化の推進」に修正することとしました。 	経済環境部（環境保全課）
9	小川真実委員	<ul style="list-style-type: none"> ・（新指標）2-5-5「交通安全意識の向上」（1）市民の交通違反件数とあるが、市の裁量がどこまである事業なのか。また、シティプロモーションの観点から、望ましい指標設定なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議上では、従来「シートベルト着用率」等を指標としており、より厳格なものを設定したところ。また、交通安全協会等の事業を行っており、市が取り組む必要はあるものと認識と回答。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う交通安全啓発看板の設置や、市が支援する安全協会による街頭監視や啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、市内の交通安全違反件数の減少につながることが見込まれるため、アウトカム指標設定の原則から妥当であると考えています。 ・なお、本指標値の減少が、安全に暮らせる生活環境の実現やその定評形成につながるため、シティプロモーションの観点からも適切なものと考えています。 	市民部（市民課）

エ. 政策３：にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり【産業経済の振興】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
10	相原委員	・（新体系）3-2地域経済の振興について、農業や観光分野も包含しており、ネーミングとしていかがか。	・会議上では、従来「商工業の振興」であったが、農業等の異分野との連携が広がっているため、幅広い言葉を用いたと説明。	・構成する基本事業等を考慮し、再度検討を行った結果、施策名を「商工業の振興と地域経済活性化」に修正することとしました。	経済環境部（わがまち活性課）
11	相原委員	・（新体系）3-3-1市内購買力の向上に対する指標が、「市内で日用品や食料品を買う市民の割合」となっている。この指標であると、市民の経済力に依存しているのか、違和感を感じるがいかがか。	・会議上では、担当課と調整する旨、回答。	・ご指摘をもとに再度検討を行った結果、基本事業名を「市内消費の向上」に修正することとしました。	経済環境部（わがまち活性課）
12	小林委員	・（新指標）3-3-3「観光情報の発信」（2）SNSでの発信件数とあるが、現在行っているものは何か。	・経済環境部としては、Facebook等を検討していると回答。 ・その後、市政情報一般の状況を問われたため、検討する旨、総務部長が回答。	・現在、山武市観光協会においてFacebook及びTwitterアカウントを開設しており、本発信への情報提供等で支援しているところです。 ・加えて、市政情報の発信についても、情報発信力の充実の一環として、導入に向けて取り組んでいく予定としています。	経済環境部（わがまち活性課）、総務部（市民自治支援課、企画政策課）
13	鈴木章浩委員	・今回の計画策定においては、グローバルな視点が入り、インバウンドが考慮されており、良いと考える。	・ご意見として承知。	—	経済環境部（わがまち活性課）
14	金子会長	・インバウンドに関連して、海外からの来客数を指標立てすることは可能か。	・検討する旨、回答。	・「RESAS」と呼ばれる国の情報支援では、インバウンドに係る統計資料も掲載されていますが、県単位の分析に留まっています。 ・なお、市内での外国人観光客受入に関しては、観光案内マップの多言語化や市有施設への外国語表示看板等を行う等、体制づくりに努めています。	経済環境部（わがまち活性課）

15	小川真実委員	<ul style="list-style-type: none"> ・（新指標）3-3-3「観光情報の発信」（1）観光協会HP閲覧数については、元来やるべきことであって、指標設定する必要があるものなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討する旨、回答。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本基本事業は、現行の総合計画のうち、基本事業3-3-1「観光事業推進体制の整備」と基本事業3-3-2「観光関連団体との連携によるイベントの開催」を統合して設定するものです。 ・ 本基本事業の趣旨としては、観光振興に当たって、観光協会の育成支援を行うものであり、より成果が測定しやすい指標設定に見直しを行うこととしました。 	経済環境部（わがまち活性課）
16	浪川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報出しとして、事業者の実感としては、インバウンドは全来客中1%にも満たない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご意見として承知。 	—	経済環境部（わがまち活性課）

オ. 政策4：だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり【保健・福祉・医療の充実】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
17	小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策4の標題「だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり」に関連して、LGBT等のマイノリティに関して、漏れ落ちてないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉部としては、子育て支援の中で、対応していきたいと回答。 ・ 事務局から、施策5-4「人権尊重のまちづくり」で対応するものと考えていると、補足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の分野別計画を作成する過程で、施策5-4「人権尊重のまちづくり」において、位置付けることを予定しています。 ・ なお、現在策定作業を進めている「第3次男女共同参画計画」においても、位置づけを行う予定としています。 	総務部（企画政策課）
18	小川真実委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費助成や不妊治療への支援等が、指標に位置付けられていないと見受けられるが、対応状況はどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議上で、指標で特出ししていないが、個別事業では対応している旨、回答。 	—	保健福祉部（健康支援課）

カ. 政策５：生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり【教育・文化の振興】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
19	今関委員	・英語教育に係る指標設定を行っていただきたい。	・（新指標）5-1-1「『確かな学力』の向上と『生きた学力』の推進」（3）中学校卒業後に英語検定が４級以上と認められた生徒の割合で、設定を行っている状況。	—	教育部（学校教育課）
20	土屋委員	・（新指標）5-1-3「『豊かな心』を育む」（3）道徳性、規律性がある児童・生徒の割合については、どのように指標取得を考えているのか。	・学力状況調査により、小６、中３の児童生徒に対して、アンケートを行う旨、回答。	—	教育部（学校教育課）
21	戸村委員	・特になし	—	—	教育部

キ. 政策６：市民と行政が協働してつくるまちづくり【コミュニティ推進と行財政の効率化】

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
22	小川真実委員	・（新基本事業）6-3-1「PDCAサイクルの推進」とあるが、当然行うべきことであるため、記載する必要があるか。	・検討する旨、回答。	・行政改革に係る取組を組み込む経緯から再検討を行った結果、「行政経営の推進」に変更することとします。 ・なお、行政評価については、一般市で４割弱の導入に留まっていることから、引き続き、PDCAサイクルを意識した指標による管理を推進してまいりたいと考えています。	総務部（企画政策課）
23	相原委員	・（新施策名）6-2「まちの魅力発信の推進」とあるが、構成基本事業に、②広聴の充実や③議会情報の公開の推進が含まれている。（旧施策名）「開かれた市政」の方が妥当と考えるが、いかがか。	・シティセールスの観点を加えたことに伴う変更となっている旨、説明。再検討する旨、回答。	・ご指摘をもとに再度検討を行った結果、施策名を「開かれた市政とまちの魅力発信」に変更することとしました。	総務部（企画政策課）、市民自治支援課

24	小川真実委員	・（新指標）6-4-6「公平・公正な課税」において、「不服申立等により課税誤りになった件数」とあるが、金額ベースの方が、妥当ではないか。	・会議上では、件数を減少させることが望ましいと考えている旨、回答。	・本施策の意図は、適切な事務執行を確保することであり、不服申立等に至らないよう適切な事務執行を行うことが、市民に対しての説明責任を果たすことにつながるため、原案どおりの指標設定が妥当であると考えています。	市民部（課税課）
25	小林委員	・（指標）6-1「協働と交流によるまちづくり」(2)NPO・ボランティア活動をしている市民割合があるが、行政が十分に市民活動を捉えきれていないと感じている。更なる連携を行ってほしい。	・ご意見として承知。	—	総務部（市民自治支援課）
26	小川真実委員	・資料2-3の中で、一部付番誤りがあるので、訂正いただきたい。	・修正する旨、回答。	—	総務部（企画記政策課）

ク. その他（全体に係る質疑）

通番	委員名	質疑概要	会議時の回答及び現状	質疑への対応	担当部（課）
27	相原委員	・【資料2-1】基本構想（構成案）のうち、「5. 土地利用構想」のゾーニングは理解できるが、各ゾーンにおける目玉事業を記載する等、市民に分かりやすくできないか。	・現状は、市の建設事業等の明記は行っていない状況。	・各地区で交流拠点が整備されたことを受け、今後の編集過程で施設を明示したいと考えています。	総務部 [○] （企画政策課 [○] ）、都市建設部（都市整備課）